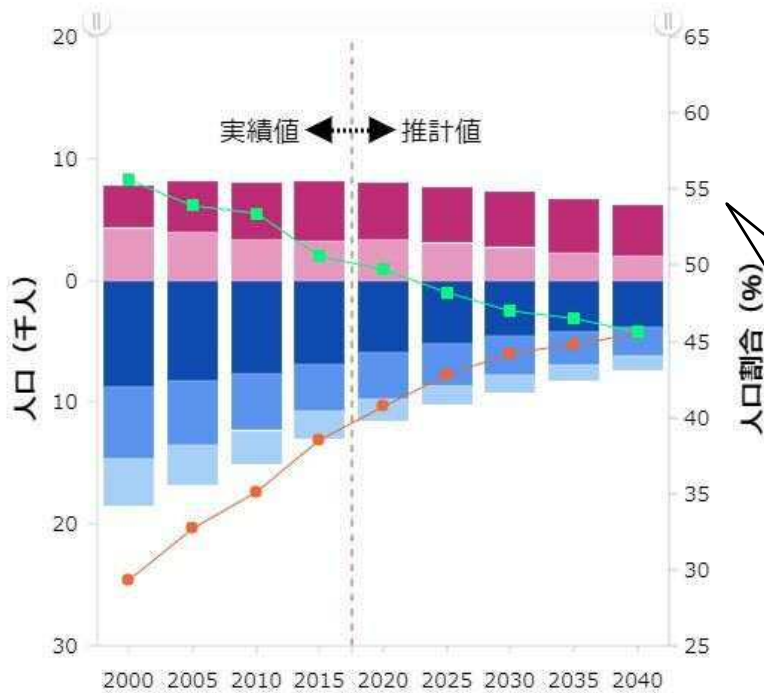


～平成30年度 介護保険運営協議会～

「見える化システム」からみる 阿久根市

阿久根市 介護長寿課

阿久根市の人口の推移

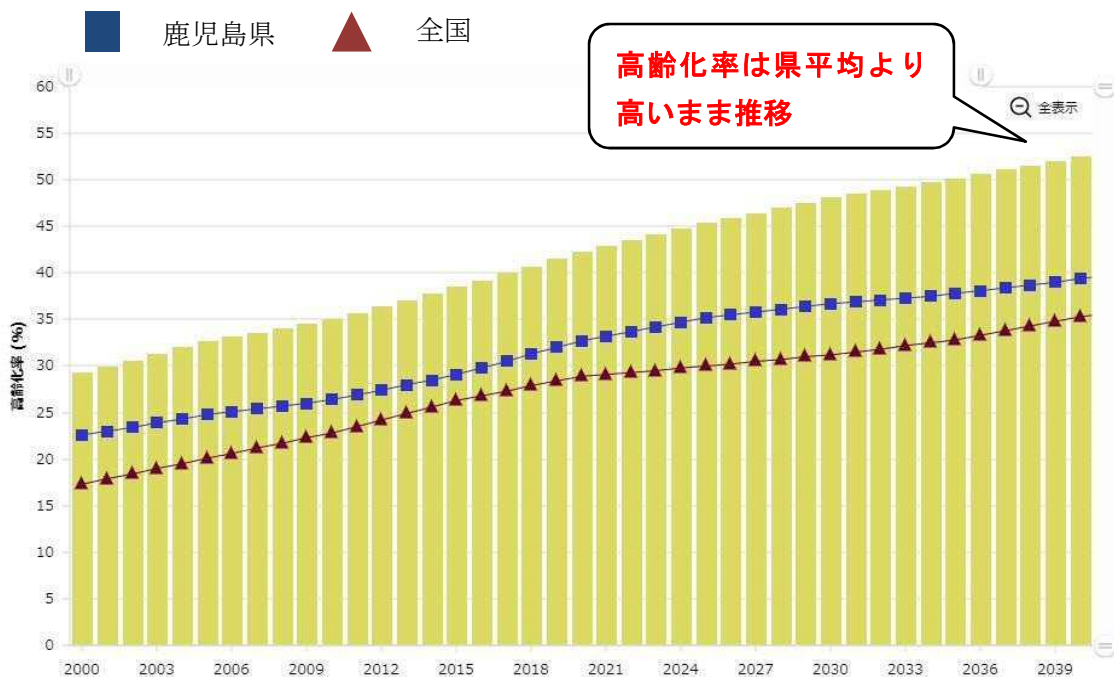


阿久根市の高齢化率の降順		
(2015年10月時点)		
鹿児島県内	8番目	43保険者
全国	255番目	1,565保険者
(2025年の推計値)		
鹿児島県内	13番目	43保険者
全国	309番目	1,512保険者
(2040年の推計値)		
鹿児島県内	12番目	43保険者
全国	346番目	1,512保険者

生産年齢人口は減少
高齢者人口は増加後緩やかに減少

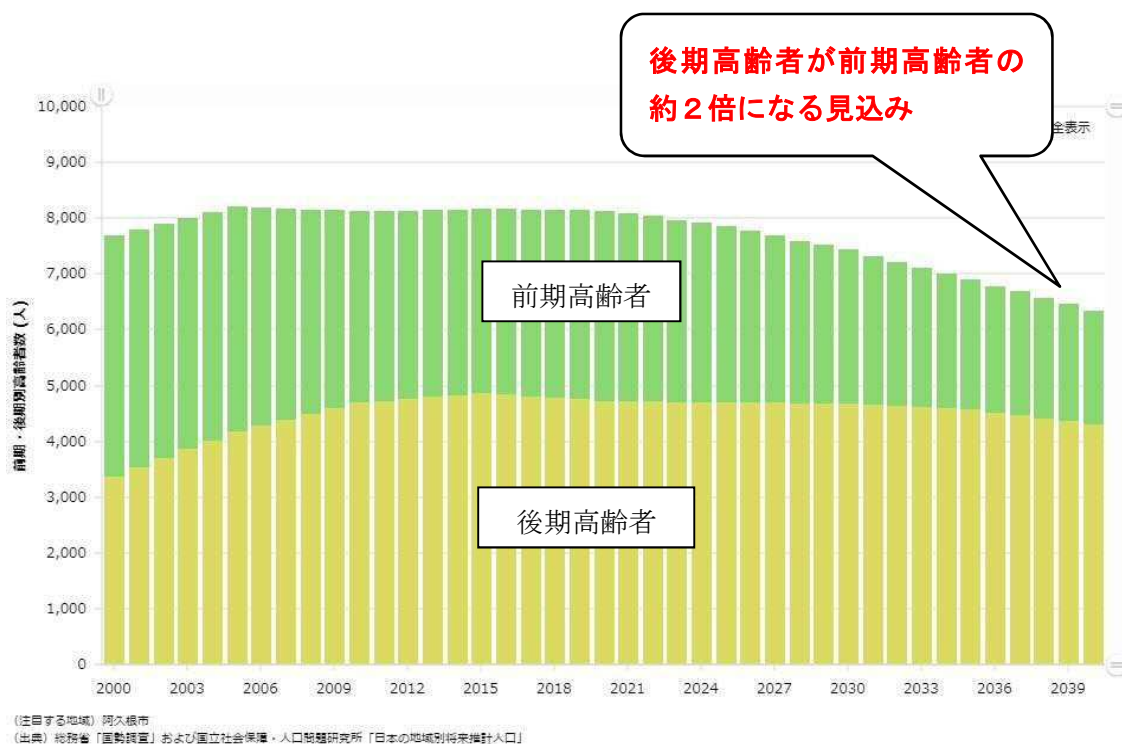
(出典) 2000年~2015年まで：総務省「国勢調査」
2020年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」

高齢化率

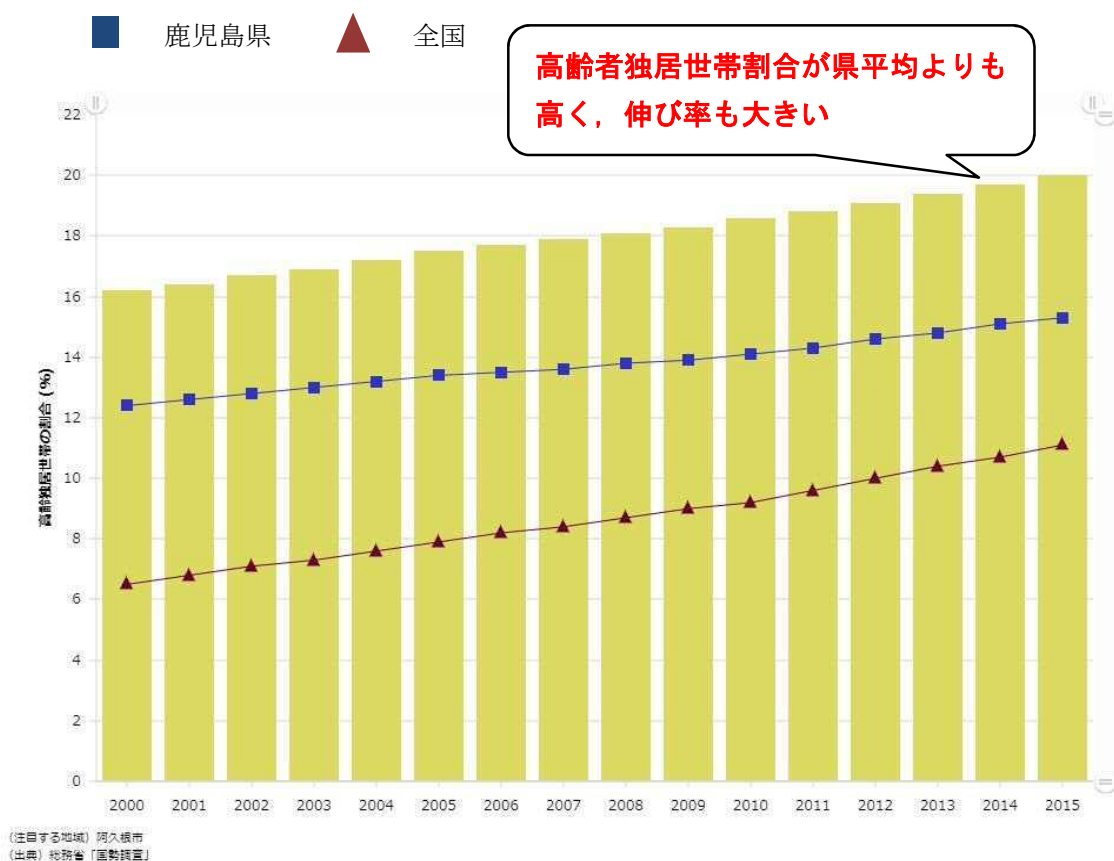


(注目する地域) 阿久根市
(出典) 総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

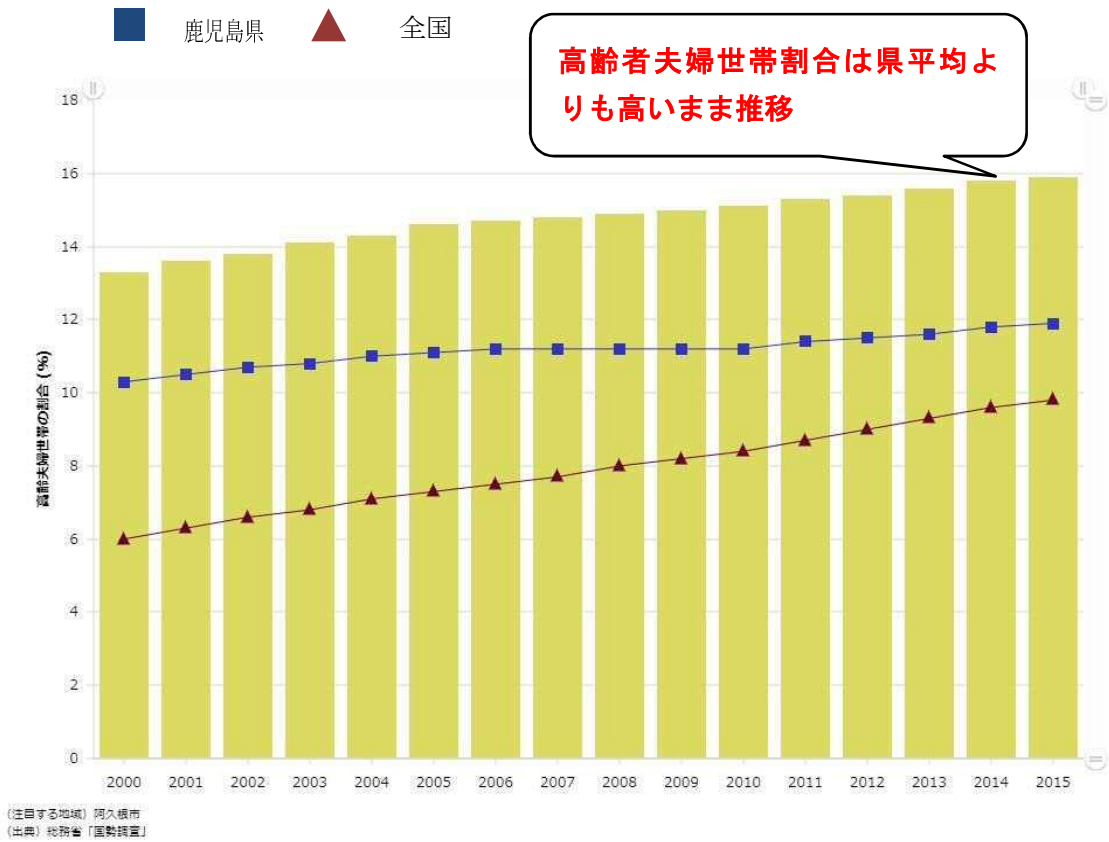
前期・後期別高齢者数 推計



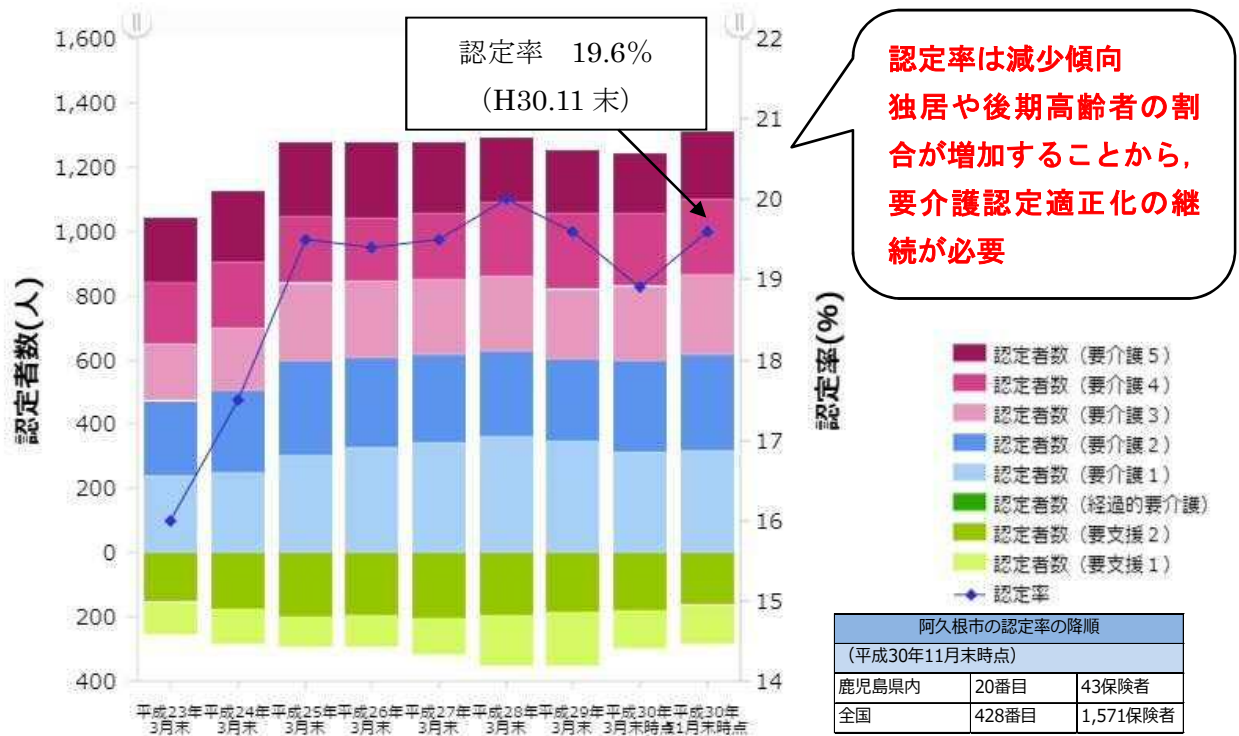
高齢者独居世帯の割合



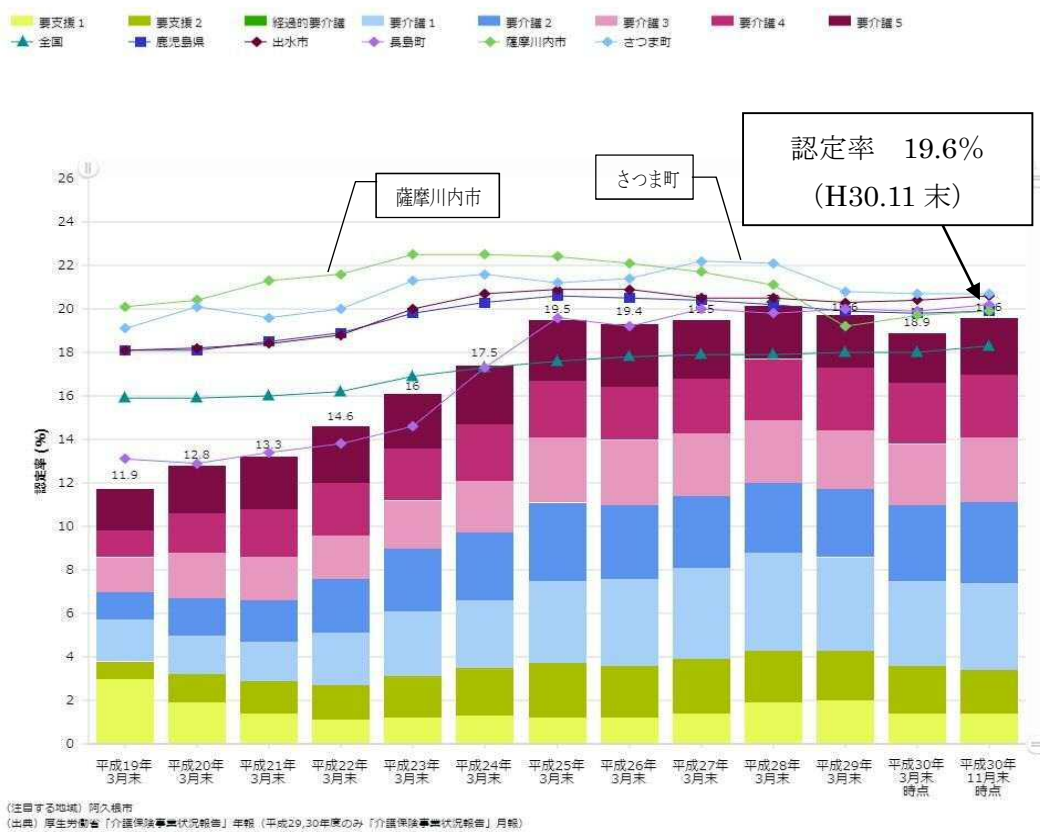
高齢者夫婦世帯の割合



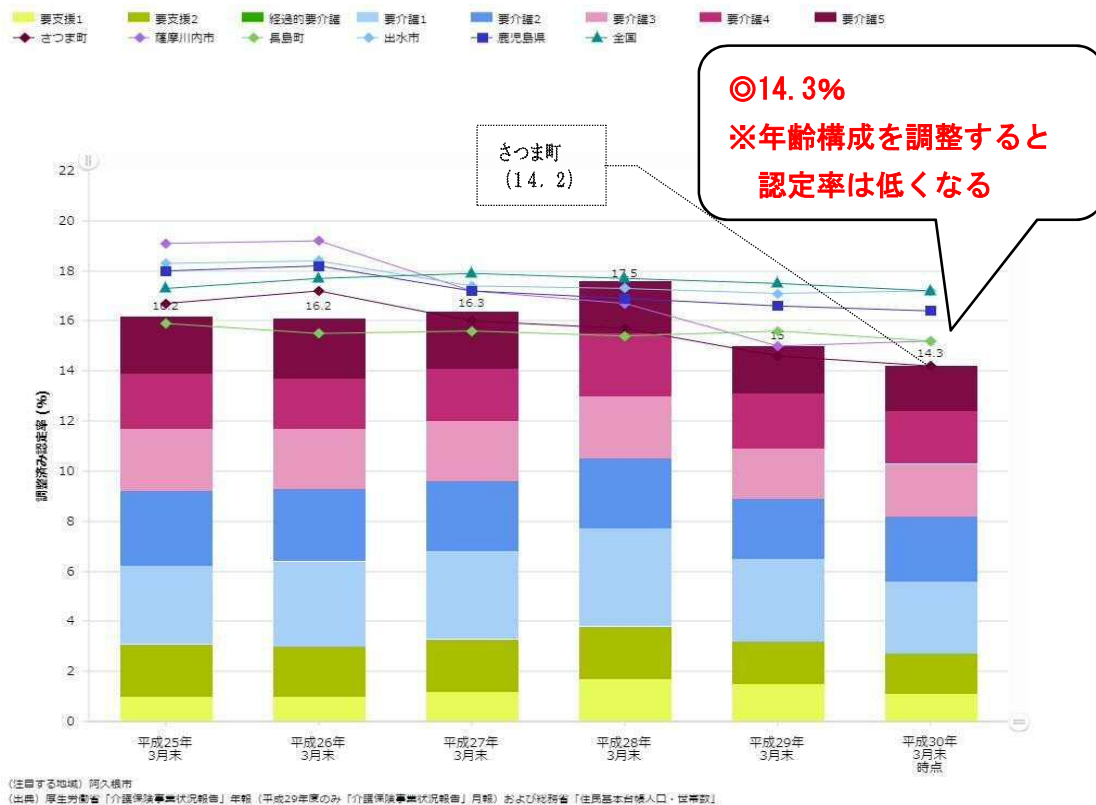
要介護（支援）認定者数，認定率の推移



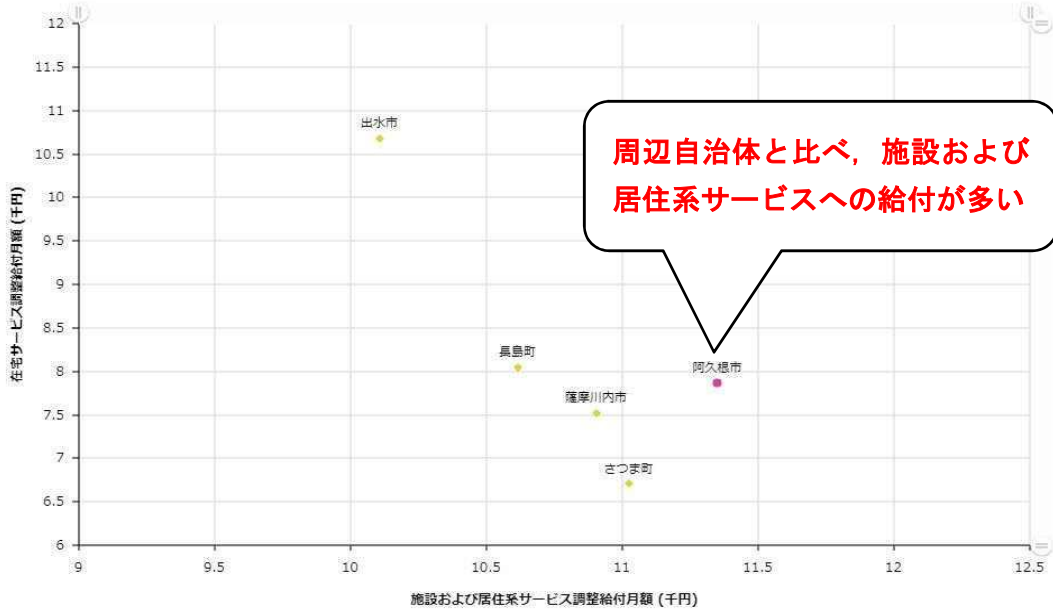
認定率の推移



調整済み認定率の推移

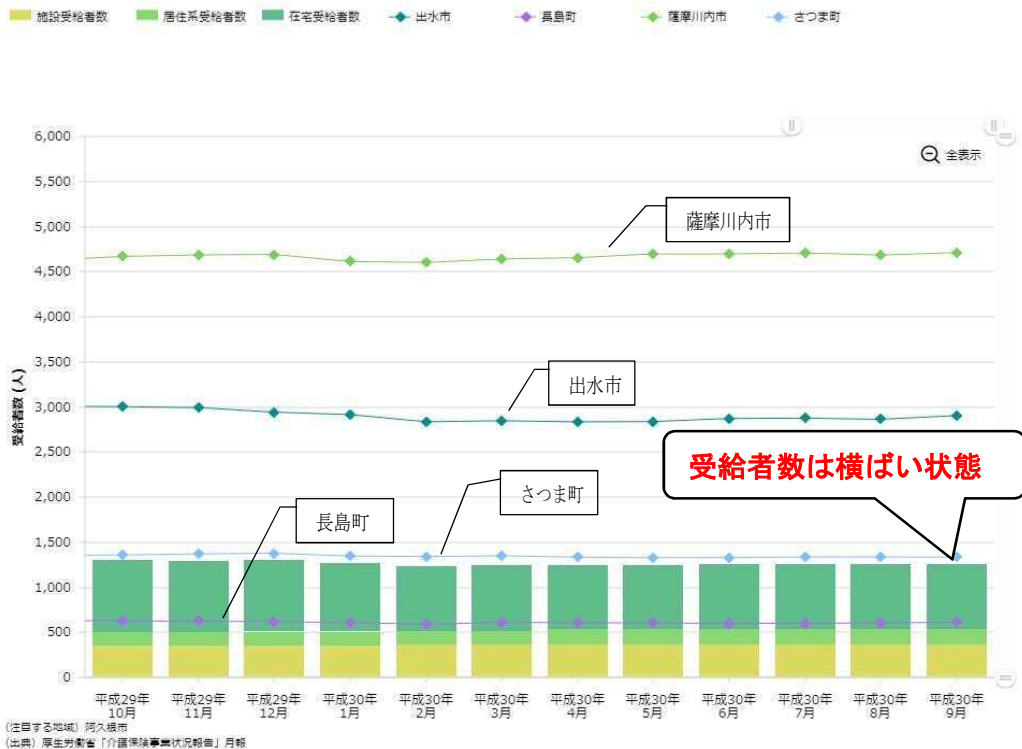


調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額 (在宅サービス・施設および居住系サービス)



(時点) 平成28年(2016年)
(出典) 「介護保険料率データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

施設・居住系・在宅受給者数

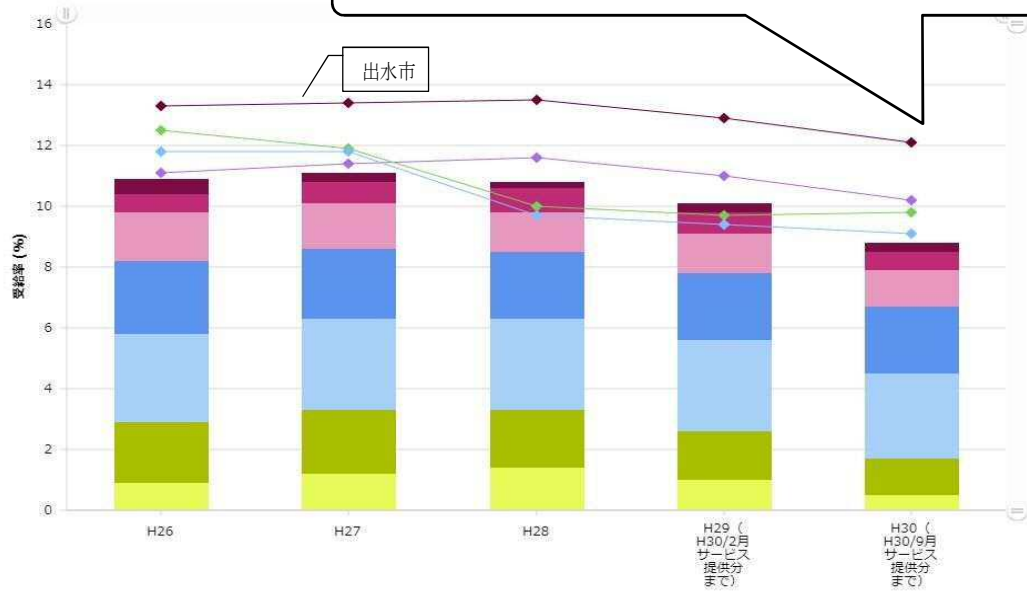


(注目する地域) 阿久根市
(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

受給率（在宅サービス）（要介護度別）

要支援1 要支援2 要介護1 要介護2 要介護3 要介護4 要介護5 出水市 黒島町
 尾瀬川内市 さつま町

在宅サービスの受給率は周辺自治体より低い傾向

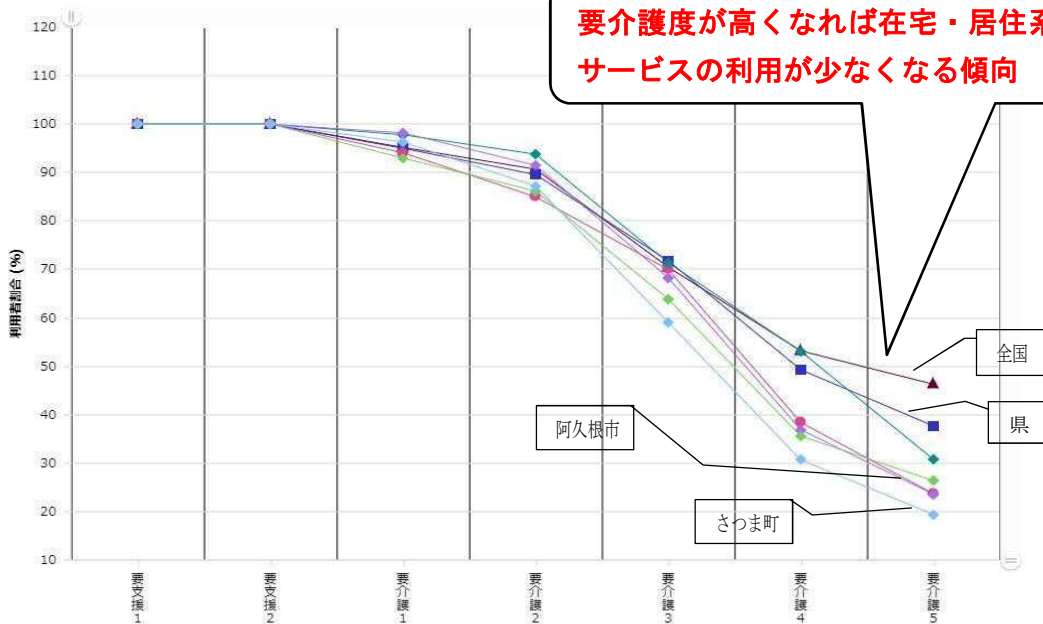


(注) 注目する地域 阿久根市
 (出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成29,30年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

在宅・居住系サービス利用者割合（要介護度別）

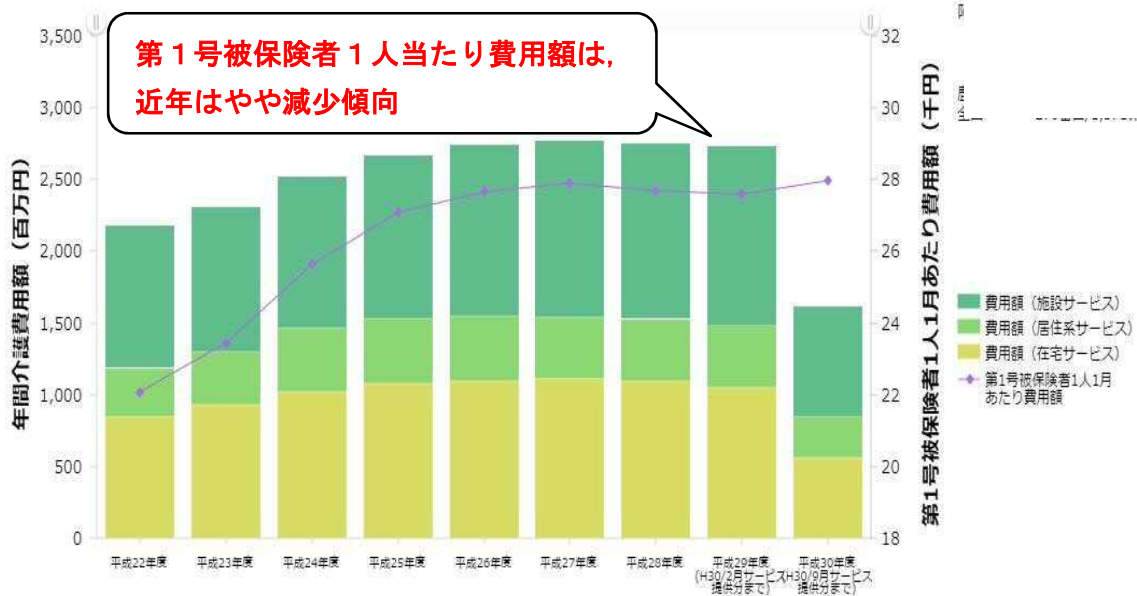
全国 鹿児島県 阿久根市 出水市 黒島町 尾瀬川内市 さつま町

要介護度が高くなれば在宅・居住系サービスの利用が少なくなる傾向



(時点) 平成30年(2018年)
 (出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

阿久根市の介護費用額の推移



(注) 【費用額】平成22年度から平成28年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」、平成29年度：「介護保険事業状況報告(月報)」の12か月累計、平成30年度：直近月までの「介護保険事業状況報告(月報)」の累計(※補給給付は費用額に含まれていない)
 【第1号被保険者1人あたり費用額】「介護保険事業状況報告(年報)」(または直近月までの月報累計)における費用額を「介護保険事業状況報告(月報)」における第1号被保険者数の各月累計で除して算出

阿久根市の第1号被保険者1人1月あたりの費用額の降順		
(平成30年9月末時点)		
鹿児島県内	17番目	43保険者
全国	279番目	1,571保険者

阿久根市の介護保険を取り巻く状況と課題

- ① 生産年齢人口は減少傾向、高齢者人口は増加傾向にあり、高齢化率は県平均より高い値で推移する見込みである。後期高齢者人口の割合が大きくなると推計されており、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らしていくためには、身近な地区における住民のニーズに応じた生活支援の充実が求められる。
- ② 認定率が減少している状況や、年齢構成の影響を調整した認定率が低いことから、介護予防の取組等の効果が表れていると考えられるが、今後も要介護認定の適正化の取組や総合事業の影響等も踏まえて多角的に分析する必要がある。
- ③ 周辺自治体と比べ在宅サービスの受給率が低く、居住系サービスの受給率が高い傾向にあることから、介護施設の整備状況や入所待機者数の推移、高齢者のニーズ及び認定者の状況等を踏まえて、今後も必要なサービスや需要量を分析し、住み慣れた自宅での生活を支援するサービス体制整備に引き続き取り組む必要がある。